

< 博士学位論文要旨 >

地域包括支援センターの専門職と民生委員の連携・協働に関する研究

～二者間で構築される「関係の質」を中心に～

横浜国立大学大学院 環境情報学府 博士課程後期 (2013 年 12 月修了)

松崎 吉之助

Cooperation between professionals at Comprehensive Community Support Centers and *Minsei-iin* – Focusing on "quality of relationships" –

Kichinosuke MATSUZAKI,

Graduate School of Environment and Information Sciences,
Yokohama National University

要旨

本研究の目的は地域包括支援センターの専門職がインフォーマル資源である民生委員と「連携」「協働」する際に構築すべき「関係の質」とその深化のための視点・方法を明らかにすることである。「関係の質」は専門職間の「連携」「協働」の際にも重要視されており、専門職と民生委員との間においても重要であると考えた。調査Iで地域包括支援センターの専門職を対象としたインタビュー調査を行い、調査Iの結果をもとに民生委員を対象とした調査IIを行った。調査I・IIともに首都圏 X 県 Y 市をフィールドとして設定し、分析方法としては修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた。その結果、地域包括支援センターの専門職は民生委員を単なる活用のための社会資源と捉えず、お互いに支えあえる「パートナー」関係を構築することを目指し、様々な試行錯誤を行っていた。「関係の質」を進化させ「パートナー」関係を構築する方法として民生委員に対する〈個人理解〉が大きな役割を果たしていた。民生委員活動は個人としての生活とのバランスの上に成立しており、専門職との「連携」「協働」が自分自身の生活に影響を及ぼさないとも限らない。本研究では地域包括支援センターの専門職が民生委員との「関係の質」を深める際には相手の状況を理解し、不安などの心情に寄り添うことを含め、民生委員に対し「何ができるか」を問い行動していくことの重要性が示唆された。

ABSTRACT

The purpose of the present study was to investigate the quality of the relationship that underlies collaborative work between professionals at Comprehensive Community Support Centers and *Minsei-iin*, and developing ways of consolidating the relationship.

The quality of such relationships has also been considered as important in studies related to cooperation among professionals. *Minsei-iin* was selected as an informal resource. In Survey I, interviews were conducted with professionals at Comprehensive Community Support Centers. Based on the results of Survey I, Survey II was conducted with *Minsei-iin*. Both surveys were conducted in Y City in X Prefecture in a Metropolitan area. Modified Grounded Theory Approach was used for analyzing the data. It was indicated that professionals tried to regard *Minsei-iin* not as just a social resource to be utilized, but as a partner for mutual support through trial and error. It was indicated that "personal understanding" played an important role in deepening the quality of the relationship. As shown by efforts for coexistence, activities of *Minsei-iin* were conducted by balancing these activities with their personal life. Cooperation with professionals at Comprehensive Community Support Centers might affect the personal life of *Minsei-iin* in the community, and professionals should become aware of this possibility. It is proper that professionals at Comprehensive Community Support Centers consider: "What we can do" for the people and community that need support? Simultaneously, they are required continue considering: "What can we do as professionals for *Minsei-iin* working together in cooperation?"

第1章 問題の所在

社会保障給付費の抑制、ノーマライゼーションの浸透などを背景に地域包括ケアシステムの構築、地域包括ケアの実践が求められている(太田 2011)。しかしその地域では「単独および高齢者夫婦世帯の増加」「認知症高齢者の増加」「要介護の親と障害を持つ子がいる世帯」「家族機能の低下」「地域の相互扶助の弱体化」など多くの課題が指摘されている(長寿社会開発センター

2012)。多様化、複雑化する地域ケアの課題に対応するために、2006年に全国に設置された地域包括支援センターの専門職は、地域で生じる様々な課題解決のために、フォーマル・インフォーマル問わず地域の多様な資源と「連携」「協働」を行う必要がある。しかし保健医療福祉における専門職の多くは専門職との関わりの中での活動が多く、インフォーマル資源や非専門職との間での活動に十分な経験があるわけではない。専門職間の「連携」「協働」を成立させるための方法・視点につい

ての研究は多いが、専門職とインフォーマル資源間については十分とは言えない状況にあり、実践、研究双方からの知見の提供が求められている。

専門職間の「連携」「協働」を成立させる基盤としてはコンピテンシーの存在が知られている(菊地 2004: 2009; 松岡千代 2009)。しかし非専門職であるインフォーマル資源に対してコンピテンシーを期待することはできない。そこで本研究では専門職がインフォーマル資源と「連携」「協働」する際の基盤として専門職間においても重要視された(三毛 2003) 二者間の関係の性質そのものに着目した。

本研究では地域包括支援センターの専門職がインフォーマル資源と「連携」「協働」する際に構築すべき二者間の関係の性質(以下「関係の質」とする)と、その深化のための視点・方法を明らかにすることを目的とし、調査、分析を行った。特にインフォーマル資源としては民生委員を対象とした。民生委員は地域包括支援センターにとって最も身近な地域の社会資源の一つであり(地域保健研究会 2009; 神奈川県社会福祉士会 2007)、平成 23 年に成立した改正介護保険法(「介護サービスの基礎強化のための介護保険法の一部を改正する法律」)においてもその関係強化について法律上明記されている。

一方で民生委員制度は大きな課題に直面している。全国の民生委員が定数割れを起こしていることに加え、現任者の約 35%の民生委員が一期(3年)以下で退任しており、民生委員の在任期間も短くなっている。また約 75%が 60 歳以上であり、高齢化も進んでいる(全国民生委員児童委員連合会 2007)。今後少子高齢化が進み、女性や高齢者も今以上に働くことが求められるようになると民生委員のなり手はますます減っていくことも予想される。地域福祉の重要性が意識されはじめ、民生委員に対する期待が高まりを見せ始めた 1980 年代初頭より、民生委員に対する専門職の関わりについては問題提起されてきた(渡辺 1981; 中野 1982)。現在はさらに地域におけるケア体制の必要性は強まり、民生委員が対峙する課題も重層化・複雑化していることを踏まえると、今改めて問い直すべき課題であるといえる。

第 2 章 研究目的と研究デザイン

本研究のリサーチクエスションは地域包括支援センターの専門職が民生委員との「連携」「協働」を成立

させるための「関係の質」と、その深化を促す方法を明らかにすることである。本研究はリサーチクエスションに基づき、2つの調査(調査Ⅰ・Ⅱ)を設計、実施した。調査Ⅰで地域包括支援センターの専門職を対象としたインタビュー調査を行った。地域包括支援センターの実践現場では民生委員との日々のやりとりの中で、構築すべき「関係の質」について、またその深化のための様々な工夫が行われていると考えられる。こうした取り組みは職員個人の実践知のレベルでとどまっており、第三者が参考にできる形でとどまってはいない。これらの日々のやりとりの中に、これからの地域包括支援センターの専門職と民生委員の関係構築を考える際に有効な視点や方法または課題を見つけることができると考える。

調査Ⅰとして地域包括支援センターで一定期間業務を行っている専門職にインタビューを行い、民生委員とどのような関係を構築し、またその関係構築はどのように進められているのかを帰納的に分析し、探索的仮説モデルの生成を行った。調査Ⅱでは調査Ⅰで明らかになった地域包括支援センターの専門職の取組みに、民生委員側からの視点を取り入れることを目的に民生委員に対してインタビューを実施した。調査Ⅰでは民生委員と関わる際の具体的な技術ともいえる視点と方法が提示されたがそれを可能にする前提条件として民生委員に対する理解の深さが確認された。そこで調査Ⅱは民生委員に対するインタビュー調査から民生委員がひとりの住民として、自分の家族、職場、地域住民、要援護者などとの相互作用の中でどのように民生委員活動を成立させているのかを明らかにすることを目的に実施した。調査Ⅰ・Ⅱともに首都圏 X 県 Y 市をフィールドとして設定し、分析方法としては修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(木下 2003)を用いた。

第 3 章 地域包括支援センター職員による民生委員とのパートナー関係構築プロセス

調査Ⅰでは地域包括支援センターの専門職が民生委員との間に構築する「関係の質」と、その深化のための方法を明らかにするために、リサーチクエスションを「経験豊富な地域包括支援センターの専門職はどのように民生委員との関係を築いているのか。またその関係とはどのような関係であるのか」と設定した。地域包括支援センターの専門職 6 名に対して民生委員との「連携」「協働」場面を中心にインタビュー調査を行い、

構築されていた「関係の質」とその深化のためにどのような関わりが行われていたのか帰納的な分析を行った。その結果、地域包括支援センターの専門職は民生委員を単なる活用を目的とした社会資源と捉えず、お互いに支えあえる「パートナー」関係を構築することを目指し、様々な試行錯誤を行っている姿が明らかになった。特に民生委員がひとりの生活者でもあることを意識した〈個人理解〉で民生委員がどのような社会背景や価値観を持ち、現在どのような状態にいるのかを理解するためにアンテナを張り巡らしていた。さらに、それぞれの民生委員の『強みを活かす』と同時に民生委員を『援護射撃』でサポートすることで民生委員からの信頼を得て、単なる顔見知りの状態である『隣人期』から『知人期』『パートナー期』へと「関係の質」を深化させている様子が明らかになった。

第4章 民生委員が役割を見出すプロセス

調査Ⅱは調査Ⅰで示された地域包括支援センターの専門職が構築していた「関係の質」とその深化を促進するための方法を民生委員の視点から補強、検証することを目的とした。特に専門職が理解すべき民生委員の現状として、個々の民生委員が個々に置かれた環境の中でその役割を果たしていくプロセスを明らかにすることに焦点を絞り、民生委員10名に対しインタビューを行った。

調査Ⅱでは民生委員について予備知識を持たない一人の住民が、自分自身の生活やその他の活動との折り合いをつけながら、民生委員に対する周囲からの期待に応えようと様々な試行錯誤を繰り返すなかで、自分なりの民生委員としての役割を見いだしていく姿が明らかになった。【共存のための取り組み】カテゴリーでは自分自身の家族や支援対象者、地域の住民、専門機関から様々な声が届けられ、一個人としての自分と民生委員としての自分のバランスとる努力する姿があった。また【応えるための取り組み】では様々な葛藤を抱えながらも、周囲の期待、または自分自身が理解する民生委員としての役割に応えようと努力する姿が明らかになった。様々な葛藤を経て民生委員としての自分自身の限界などを理解していくが、そこから自分自身ができること、自分だからできることなどを見だし、民生委員として課題を発見し、発信していくという積極的な関与に至る【役割を見出す】姿が明らかになった。

第5章 結論

調査Ⅰと調査Ⅱの結果から、地域包括支援センターの専門職がインフォーマル資源である民生委員と構築すべき「関係の質」とその深化のための視点・方法を明らかにする。本章では調査Ⅰの概念は**概念名¹⁾**、調査Ⅱの概念は**概念名²⁾**と記す。

パートナーの視点とパートナーに至るステップ

調査Ⅰでは民生委員とお互いにサポートしあえる「パートナー関係」の構築を意図的に行っている地域包括支援センターの専門職の姿が明らかになった。民生委員は研究Ⅱ【共存のための取り組み²⁾】で示されたように、24時間365日活動しその果たす役割も大きいにも関わらず、基本的に無給であり、負担増が民生委員の後継者不足を招いていることも事実である。調査Ⅱでもほとんど予備知識もないままに民生委員となり【わからない中でのスタート²⁾】、その後様々な困難に直面している民生委員の姿が明らかになったが、地域包括支援センターの専門職はこうした民生委員の状況を理解する必要あり、単に社会資源を活用するというスタンスで接してはならない。地域包括支援センターの専門職という立場で民生委員と接すれば容易に民生委員から協力や理解が得られるわけではない。地域包括支援センターの専門職は「関係の質」を深めるための方法と視点を持ち民生委員と関わっていた。その結果『隣人期』¹⁾『知人期』¹⁾を経てお互いの強みを活かせる『パートナー期』¹⁾に至ることができていた。こうした「関係の質」の進化の必要性を自覚し、専門職は意識的に民生委員と関わるが必要となる。顔を合わせる機会をどんなに積み重ねても、それだけでは『隣人期』から先に進むことはできない。

「関係の質」深化の方法

この「関係の質」を深化させる方法として〈個人理解¹⁾〉が大きな役割を果たしていた。民生委員活動は【共存のための取り組み²⁾】で示されたように、個人としての生活とのバランスの上に成立している。民生委員として地域包括支援センターの専門職と「連携」「協働」することが、地域での個人としての生活に影響を及ぼさないと限らない。地域包括支援センターの専門職が特に意識すべき点であり、〈個人理解¹⁾〉が『整理提案』¹⁾『動きを見せる』¹⁾『寄

り添う』¹⁾『援護射撃』¹⁾などの具体的方法を支えている。地域包括支援センターの専門職が支援を必要としている要援護者や地域に対して「何ができるか」を考えることは当然であるが「連携」「協働」する民生委員に対しても専門職として「何ができるか」を問い続けることが専門職側には求められる。専門職同士の関係では共通の課題等に対応する課程でお互いの専門職としての力量を評価することで、関係の質を深める方法が中心であるが、本研究では地域包括支援センターの専門職が民生委員との関係の質を深める際には相手の状況を理解し、相手の不安などの心情に寄り添うことを含め、民生委員に対し「何ができるか」を問い、行動していくことの重要性が示唆された。地域包括支援センターの専門職は民生委員をはじめとする地域における様々なインフォーマル資源との「連携」「協働」が求められており、本研究は「連携」「協働」を成立させる条件として「関係の質」に着目した。インフォーマル資源との「連携」「協働」を成立させる「関係の質」を深化させるには専門職間の場合とは異なる視点・方法が必要である。

介護保険法においても民生委員との連携強化が明記されており、今後は地域包括支援センターに所属する専門職の共通基盤として、本研究で明らかになった構築すべき民生委員との「関係の質」とその深化のための視点・方法を地域包括支援センターの専門職がそれぞれの専門性を越えて有することが必要である。貧困問題から、最近特に注目されている防災まで幅広い活動が民生委員には求められている。しかしその民生委員はなり手不足や、対応する課題の複雑化、更には調査Ⅱで明らかになったように自分自身の生活との両立など数多くの課題に直面している。民生委員に対する理解を欠いた状態での協力依頼は民生委員を追い詰め、結果なり手不足などを助長することにも繋がりがかねない。民生委員が直面している現実を踏まえて専門職、専門機関としてどのように民生委員と関わるかを議論、検討することが重要である。

本研究は地域包括支援センター専門職と民生委員の二者関係に焦点を絞ったため、他のインフォーマル資源との関係については言及できなかった。また実践での応用、検証についての課題も残された。

謝辞

調査にあたりご協力いただきました地域包括支援センターの専門職の皆様、民生委員の皆様、ご指導を頂きました先生方に感謝申し上げます。

参考文献

- 長寿社会開発センター(2012)『地域包括支援センター運営マニュアル』
- 木下康仁(2003)『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践 質的研究への誘い』弘文堂
- 松岡千代(2009)「多職種連携のスキルと専門職教育における課題」『ソーシャルワーク研究 Vol34.No4.40-46』
- 三毛美代子(2003)『生活再生に向けての支援と支援インフラ開発 グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく退院援助モデル化の試み』相川書房
- 中野いく子(1982)「地域社会における非専門的パワーの意義と役割-民生委員・保護司等」『社会福祉研究(30)』, p86-91
- 太田貞司(2011)「地域社会を支える地域包括ケアシステム」『地域包括ケアシステム その考え方と課題』太田貞司編集代表 光生館
- 社団法人神奈川県社会福祉士会(2007)『地域包括支援センター社会福祉士相当職員実態調査報告書』
- 特定非営利法人地域保健研究会(2009)『地域包括支援センター機能の進化および高齢者福祉活動体制強化に関する調査研究ダイジェスト版』
- 渡辺武男(1981)「民生・児童委員とボランティア」『地域福祉講座④ ボランティア活動の実践』右田紀久恵・岡本栄一編, 中央法規
- 全国民生委員児童委員連合会(2007)「市区町村民生委員児童委員協議会等 活動実態調査報告書2006」